

V. 資料編 財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結) …… 122	株式会社ゆうちょ銀行(単体)
日本郵政株式会社(単体) …… 122	…………… 123
日本郵便株式会社(単体) …… 122	株式会社かんぽ生命保険(単体)
[郵便事業セグメント] …… 123	…………… 123
[郵便局事業セグメント] …… 123	

2. 日本郵政グループ 連結財務データ

連結貸借対照表…………… 124	注記事項…………… 128
連結損益計算書及び	自己資本充実の状況等
連結包括利益計算書…………… 125	について…………… 134
連結株主資本等変動	報酬等に関する開示事項 …… 144
計算書…………… 126	保険持株会社の保険金等の支払
連結キャッシュ・フロー	能力の充実の状況(連結ソルベン
計算書…………… 127	シー・マージン比率) …… 146

3. 日本郵政株式会社 単体財務データ

貸借対照表…………… 147	株主資本等変動計算書…………… 149
損益計算書…………… 148	注記事項…………… 150

4. 日本郵便株式会社 単体財務データ

貸借対照表…………… 152	注記事項…………… 155
損益計算書…………… 153	参考資料…………… 157
株主資本等変動計算書…………… 154	

5. 株式会社ゆうちょ銀行 単体財務データ

貸借対照表…………… 161	キャッシュ・フロー計算書 …… 164
損益計算書…………… 162	注記事項…………… 165
株主資本等変動計算書…………… 163	

6. 株式会社かんぽ生命保険 単体財務データ

貸借対照表…………… 170	キャッシュ・フロー計算書 …… 173
損益計算書…………… 171	注記事項…………… 174
株主資本等変動計算書…………… 172	

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	19,961,705	18,773,630	17,468,947	16,661,440	15,849,185
連結経常利益	830,565	1,007,260	956,917	1,176,860	1,225,094
連結当期純利益	422,793	450,220	418,929	468,907	562,753
連結包括利益	—	—	410,132	973,067	1,551,771
連結純資産額	8,746,172	9,625,962	9,999,952	10,935,358	12,448,197
連結総資産額	305,894,430	298,571,321	292,933,013	292,126,555	292,892,975
連結自己資本比率(国内基準)	67.62%	69.77%	61.30%	57.70%	57.38%
連結ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	1,592.5%	1,804.8%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	303,099	317,087	305,878	287,633	265,304
営業利益	107,173	144,339	140,752	133,264	121,207
経常利益	109,919	147,179	143,466	135,773	125,666
当期純利益	109,026	145,389	153,622	151,404	145,228
純資産額	8,147,114	8,265,323	8,382,804	8,496,547	8,602,843
総資産額	9,525,259	9,625,504	9,648,973	9,747,186	9,711,170

日本郵便株式会社(単体)^(注)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	1,293,229	1,263,975	1,256,349	1,208,447	2,054,124
営業利益	68,375	52,173	49,548	33,417	91,219
経常利益	83,880	62,439	58,260	42,745	100,299
当期純利益	40,843	32,981	30,661	18,826	83,012
純資産額	244,352	267,122	289,538	300,700	543,076
総資産額	3,256,547	3,252,318	3,249,823	3,120,978	4,806,509

(注)平成24年10月1日に郵便局株式会社が郵便事業株式会社と合併し、商号を日本郵便株式会社に変更したため、平成23年度以前においては、合併前の郵便局株式会社の数値を記載しております。また、平成24年度においては、合併前の郵便局株式会社の期間(平成24年4月～9月)と、郵便局株式会社と郵便事業株式会社の合併後の日本郵便株式会社の期間(平成24年10月～平成25年3月)を合算した数値を記載しております。

[郵便事業セグメント] (注)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	1,865,282	1,813,048	1,779,870	1,764,861	1,754,426
営業利益	44,888	42,779	△ 103,473	△ 22,354	37,405
経常利益	58,974	56,997	△ 89,093	△ 10,007	47,835
当期純利益	29,812	△ 47,493	△ 35,435	△ 4,525	31,146

(注) 統合前の郵便事業株式会社と、統合後の郵便事業セグメントの計数を記載しております。

[郵便局事業セグメント] (注)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	1,293,229	1,263,975	1,256,349	1,208,447	1,187,938
営業利益	68,375	52,173	49,548	33,417	27,216
経常利益	83,880	62,439	58,260	42,745	32,296
当期純利益	40,843	32,981	30,661	18,826	28,915

(注) 統合前の郵便局株式会社と、統合後の郵便局事業セグメントの計数を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	2,488,552	2,207,942	2,205,344	2,234,596	2,125,888
経常利益	385,243	494,252	526,550	576,215	593,535
当期純利益	229,363	296,758	316,329	334,850	373,948
純資産額	8,179,574	8,839,547	9,093,634	9,818,162	10,997,558
総資産額	196,480,796	194,678,352	193,443,350	195,819,898	199,840,681
単体自己資本比率(国内基準)	92.09%	91.62%	74.82%	68.39%	66.04%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	15,533,727	14,591,640	13,375,468	12,538,618	11,834,920
経常利益	214,285	379,623	422,207	531,388	529,375
当期純利益	38,316	70,126	77,276	67,734	91,000
純資産額	1,072,756	1,169,366	1,207,690	1,292,077	1,464,771
総資産額	106,577,963	100,969,782	96,786,765	93,688,672	90,462,364
ソルベンシー・マージン比率	— (1,429.7%)	— (1,663.9%)	1,153.9% (1,821.6%)	1,336.1% —	1,467.9% —

(注)「ソルベンシー・マージン比率」は、上段に平成24年3月31日から適用された基準に基づく数値、下段にそれ以前の基準に基づく数値を記載しております。

2. 日本郵政グループ連結財務データ

日本郵政グループの連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	5,003,547	10,862,494	貯金	174,434,011	174,857,218
コールローン	1,804,004	2,041,185	保険契約準備金	88,651,016	84,746,052
債券貸借取引支払保証金	7,751,717	10,472,820	支払備金	995,735	947,123
買入金銭債権	109,458	486,253	責任準備金	85,143,840	81,401,981
商品有価証券	216	247	契約者配当準備金	2,511,441	2,396,947
金銭の信託	3,958,193	3,295,696	債券貸借取引受入担保金	10,744,316	12,557,798
有価証券	250,715,496	244,330,341	外国為替	152	272
貸出金	18,063,587	16,659,553	その他負債	2,856,111	3,383,301
外国為替	2,630	3,051	賞与引当金	89,391	96,017
その他資産	1,155,007	1,175,289	退職給付引当金	3,381,516	3,259,201
有形固定資産	2,753,564	2,712,047	役員退職慰労引当金	832	890
建物	1,027,947	1,077,645	特別法上の準備金	458,215	522,872
土地	1,451,779	1,447,840	価格変動準備金	458,215	522,872
建設仮勘定	104,017	15,679	繰延税金負債	415,631	876,152
その他の有形固定資産	169,820	170,881	支払承諾	160,000	145,000
無形固定資産	238,817	253,244	負債の部合計	281,191,197	280,444,778
ソフトウェア	222,112	236,583	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	16,704	16,660	資本金	3,500,000	3,500,000
繰延税金資産	371,261	462,515	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
支払承諾見返	160,000	145,000	利益剰余金	1,942,074	2,527,181
貸倒引当金	△ 8,223	△ 6,765	株主資本合計	9,945,930	10,531,037
社会・地域貢献基金資産	47,275	—	社会・地域貢献基金	60,204	—
			社会・地域貢献基金評価差額金	1,080	—
			その他有価証券評価差額金	997,387	2,292,561
			繰延ヘッジ損益	△ 70,589	△ 376,823
			その他の包括利益累計額合計	926,797	1,915,738
			少数株主持分	1,345	1,421
			純資産の部合計	10,935,358	12,448,197
資産の部合計	292,126,555	292,892,975	負債及び純資産の部合計	292,126,555	292,892,975

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
経常収益	16,661,440	15,849,185
郵便事業収益	1,740,741	1,734,593
銀行事業収益	2,232,512	2,124,905
生命保険事業収益	12,538,241	11,834,831
その他経常収益	149,945	154,855
経常費用	15,485,113	14,626,617
業務費	12,965,511	12,164,888
人件費	2,293,923	2,283,878
減価償却費	204,569	162,440
その他経常費用	21,108	15,409
社会・地域貢献基金運用収益	533	2,527
社会・地域貢献基金運用収入	533	2,527
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
経常利益	1,176,860	1,225,094
特別利益	4,858	1,969
固定資産処分益	323	412
負ののれん発生益	3,228	-
移転補償料	337	436
関係会社清算益	692	352
受取補償金	-	622
その他の特別利益	276	144
特別損失	62,241	79,911
固定資産処分損	6,036	4,832
減損損失	5,912	5,584
特別法上の準備金繰入額	48,541	64,656
価格変動準備金繰入額	48,541	64,656
グループ再編関連費用	-	4,502
その他の特別損失	1,750	335
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
税金等調整前当期純利益	847,514	839,725
法人税、住民税及び事業税	437,908	446,519
法人税等調整額	△ 59,422	△ 169,624
法人税等合計	378,485	276,894
少数株主損益調整前当期純利益	469,028	562,831
少数株主利益	121	77
当期純利益	468,907	562,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	469,028	562,831
その他の包括利益	504,038	988,940
その他有価証券評価差額金	584,898	1,295,173
繰延ヘッジ損益	△ 80,859	△ 306,233
包括利益	973,067	1,551,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	972,946	1,551,694
少数株主に係る包括利益	121	77

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本			その他の包括利益累計額		
資本金			その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000	当期首残高	412,489	997,387
当期末残高	3,500,000	3,500,000	当期変動額		
資本剰余金			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	584,898	1,295,173
当期首残高	4,503,856	4,503,856	当期変動額合計	584,898	1,295,173
当期末残高	4,503,856	4,503,856	当期末残高	997,387	2,292,561
利益剰余金			繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,526,711	1,942,074	当期首残高	10,269	△ 70,589
当期変動額			当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 80,859	△ 306,233
当期純利益	468,907	562,753	当期変動額合計	△ 80,859	△ 306,233
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204	当期末残高	△ 70,589	△ 376,823
当期変動額合計	415,362	585,106	その他の包括利益累計額合計		
当期末残高	1,942,074	2,527,181	当期首残高	422,759	926,797
株主資本合計			当期変動額		
当期首残高	9,530,568	9,945,930	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	504,038	988,940
当期変動額			当期変動額合計	504,038	988,940
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851	当期末残高	926,797	1,915,738
当期純利益	468,907	562,753	少数株主持分		
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204	当期首残高	1,224	1,345
当期変動額合計	415,362	585,106	当期変動額		
当期末残高	9,945,930	10,531,037	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	121	76
社会・地域貢献基金			当期変動額合計	121	76
当期首残高	45,063	60,204	当期末残高	1,345	1,421
当期変動額			純資産合計		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,140	△ 60,204	当期首残高	9,999,952	10,935,358
当期変動額合計	15,140	△ 60,204	当期変動額		
当期末残高	60,204	—	剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
社会・地域貢献基金評価差額金			当期純利益	468,907	562,753
当期首残高	337	1,080	社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
当期変動額			株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	520,043	927,731
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	743	△ 1,080	当期変動額合計	935,406	1,512,838
当期変動額合計	743	△ 1,080	当期末残高	10,935,358	12,448,197
当期末残高	1,080	—			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	847,514	839,725
減価償却費	204,569	162,440
減損損失	5,912	5,584
持分法による投資損益(△は益)	△ 29	△ 22
負ののれん発生益	△ 3,228	-
支払備金の増減額(△は減少)	△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額	13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
貸倒引当金の増減(△)	△ 329	△ 1,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 79	6,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 110,387	△ 122,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	226	58
価格変動準備金の増減額(△は減少)	48,541	64,656
受取利息及び受取配当金	△ 1,542,986	△ 1,501,699
支払利息	2,002	3,790
資金運用収益	△ 2,006,939	△ 1,876,142
資金調達費用	333,629	349,299
有価証券関係損益(△)	△ 40,664	△ 84,828
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 55,672	△ 80,281
為替差損益(△は益)	32,052	△ 96,943
固定資産処分損益(△は益)	5,503	4,354
グループ再編関連費用	-	4,502
貸出金の純増(△)減	102,604	165,141
貯金の純増減(△)	844,852	423,206
譲渡性預け金の純増(△)減	460,000	△ 50,000
コールローン等の純増(△)減	△ 738,267	△ 595,419
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,295,432	△ 2,362,705
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	218,230	1,141,147
外国為替(資産)の純増(△)減	2,104	△ 421
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 25	119
資金運用による収入	2,196,867	2,064,065
資金調達による支出	△ 189,374	△ 172,227
その他	△ 52,146	△ 40,573
小計	△ 4,491,770	△ 5,224,352
利息及び配当金の受取額	1,472,245	1,583,241
利息の支払額	△ 2,015	△ 3,791
契約者配当金の支払額	△ 405,549	△ 430,448
法人税等の支払額	△ 309,341	△ 508,261
その他	-	△ 363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,736,431	△ 4,583,976

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入	30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入	149,993	1,632,157
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減(△)	258,374	313,935
有価証券の取得による支出	△ 66,183,140	△ 87,757,707
有価証券の売却による収入	4,251,866	5,224,515
有価証券の償還による収入	63,685,936	91,598,170
金銭の信託の増加による支出	△ 3,119,068	△ 766,930
金銭の信託の減少による収入	1,179,690	959,112
貸付けによる支出	△ 2,068,607	△ 1,802,877
貸付金の回収による収入	2,700,460	3,034,930
有形固定資産の取得による支出	△ 135,850	△ 70,636
有形固定資産の売却による収入	1,129	1,598
無形固定資産の取得による支出	△ 71,802	△ 88,083
連結範囲の変更を伴う株式取得による収入	2,392	-
その他	374,922	△ 196,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,778	10,431,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,310	4,370
借入金の返済による支出	△ 2,462	△ 3,734
配当金の支払額	△ 38,404	△ 37,851
少数株主への配当金の支払額	-	△ 1
その他	△ 2,650	△ 2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,207	△ 39,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,876,257	5,809,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,437,605	4,561,347
現金及び現金同等物の期末残高	4,561,347	10,370,394

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 15社
- 主要な会社名
- 日本郵便株式会社
株式会社ゆうちょ銀行
株式会社かんぽ生命保険
- なお、郵便局株式会社は平成24年10月1日付で商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併しております。
- (2) 非連結子会社 2社
- 東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社
- SDPセンター株式会社
日本ATMビジネスサービス株式会社
- なお、日本ATMビジネスサービス株式会社は株式取得により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
- 東京米油株式会社
ニッテイ物流技術株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日
- 3月末日 15社
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。
- なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物: 2年～50年
その他: 2年～75年
- (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附

属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社におけるシステム投資や大型の不動産投資を契機に、グループが有する全ての資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。

この変更により、従来の方と比較して、当連結会計年度の経常利益は34,716百万円増加し、税金等調整前当期純利益は34,494百万円増加しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担

額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (10) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

- ② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

- (11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて5年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

- (12) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

- (14) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

- ③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準制

保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、171,491百万円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他の特別利益」に含めておりました「移転補償料」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他の特別利益」に表示していた614百万円は、「移転補償料」337百万円、「その他の特別利益」276百万円として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式988百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,481,321百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 819,052 百万円
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	2,511,441 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448 百万円
利息による増加等	9,008 百万円
年金買増しによる減少	481 百万円
契約者配当準備金繰入額	307,427 百万円
当連結会計年度末現在高	2,396,947 百万円
6. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額64,325,970百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,514,762百万円、価格変動準備金480,865百万円を積み立てております。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における保険子会社の今後の負担見積額は14,672百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

連結損益計算書関係

独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当連結会計年度において契約者配当準備金へ281,642百万円を繰り入れております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,039,494 百万円
組替調整額	△35,257 百万円
税効果調整前	2,004,236 百万円
税効果額	△709,063 百万円
その他有価証券評価差額金	1,295,173 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△544,109 百万円
組替調整額	70,759 百万円
資産の取得原価調整額	△2,456 百万円
税効果調整前	△475,806 百万円
税効果額	169,573 百万円
繰延ヘッジ損益	△306,233 百万円
その他の包括利益合計	988,940 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当連結会計 年度 増加株式数	当連結会計 年度 減少株式数	当連結会計 年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 取締役会	普通株式	37,851	252.34	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	10,862,494 百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△635,000 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	142,900 百万円
現金及び現金同等物	10,370,394 百万円
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分における「金銭の信託の増加による支出」に含まれる社会・地域貢献基金資産に係るものは15,140百万円であります。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社の保有する金融資産・負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。

このため、両社それぞれにおいて、資産負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、先物外国為替等のデリバティブ取引も行っております。

デリバティブ取引は運用資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおいて、銀行子会社及び保険子会社が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などです。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。

ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。

また、通貨関連取引については、銀行子会社及び保険子会社が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップまたは為替予約取引を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社が策定する「グループリスク管理基本方針」では、リスクの分

類・定義を明記するとともに、グループ各社が管理対象とすべきリスク区分とリスク管理に当たって遵守すべき基本事項を規定し、グループ各社に提示しています。

さらに、グループ各社のリスク管理の状況を定期的に経営会議に報告するとともに、グループリスク管理の方針やグループリスク管理体制などの協議を行っています。

市場リスク・信用リスク等のリスクについては、それぞれの会社において計量化するリスクを特定し、客観性・適切性を確保した統一の尺度であるVaR(バリュー・アット・リスク:一定の確率のもとで被る可能性がある予想最大損失額)等により計測しています。当社は個々の会社ごとに計測されたリスク量が各社の資本量に対して適正な範囲に収まることを確認することによりリスクを管理しています。

① 信用リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ信用リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより信用リスク量を定量的に計測・管理しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

② 市場リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ市場リスク管理に関する諸規程に基づき、VaRにより市場リスク量を定量的に計測・管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

銀行子会社及び保険子会社は、それぞれ資金繰りに関する指標等を設定し、資金流動性リスクの管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	10,862,494	10,862,494	-
(2)コールローン	2,041,185	2,041,185	-
(3)債券貸借取引 支払保証金	10,472,820	10,472,820	-
(4)買入金銭債権	486,253	486,253	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	247	247	-
(6)金銭の信託	3,295,696	3,295,696	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	142,011,437	148,923,078	6,911,641
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	78,668,961	78,668,961	-
(8)貸出金	16,659,553		
貸倒引当金(*2)	△ 270		
	16,659,282	17,848,864	1,189,581
資産計	288,007,196	297,527,543	9,520,347
(1)貯金	174,857,218	175,616,835	759,617
(2)債券貸借取引 受入担保金	12,557,798	12,557,798	-
負債計	187,415,016	188,174,634	759,617
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(11)	(11)	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(680,805)	(680,805)	-
デリバティブ取引計	(680,816)	(680,816)	-

(*1) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しておりません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合

計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,126
合計	141,126

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	9,707,629	-	-	-	-	-
コールローン	2,041,185	-	-	-	-	-
債券買取引込保証金	10,472,820	-	-	-	-	-
買入金銭債権	407,409	986	3,126	11,800	10,000	50,613
有価証券						
満期保有目的の債券	20,665,599	40,429,276	26,040,605	14,807,335	19,089,088	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他有価証券のうち満期があるもの	17,117,598	16,347,852	10,494,850	9,308,812	14,804,984	3,965,318
貸出金	3,897,949	2,926,846	2,385,981	2,061,296	2,373,742	3,008,457
合計	68,239,077	63,845,776	45,643,811	27,929,716	38,476,982	32,097,099

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	78,527,380	5,397,643	26,816,040	22,363,442	41,752,711	-
債券買取引込保証金	12,557,798	-	-	-	-	-
合計	91,085,179	5,397,643	26,816,040	22,363,442	41,752,711	-

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	122,967,971	129,001,785	6,033,813
	地方債	8,846,109	9,335,878	489,768
	社債	8,190,481	8,565,445	374,964
	その他	352,090	402,984	50,894
	小計	140,356,652	147,306,094	6,949,441
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,568,406	1,568,344	△ 62
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	79,078	79,050	△ 27
	その他	-	-	-
	小計	1,654,784	1,654,693	△ 90
合計		142,011,437	148,960,788	6,949,350

3. 責任準備金対応債券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	その他	-	-	-
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,352	5,727	625
	債券	55,083,101	53,369,160	1,713,940
	国債	42,100,473	40,817,157	1,283,316
	地方債	4,381,423	4,232,890	148,533
	短期社債	-	-	-
	社債	8,601,203	8,319,113	282,090
	その他	15,075,722	13,594,235	1,481,486
小計	70,165,176	66,969,123	3,196,052	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,380	13,250	△ 869
	債券	7,276,240	7,302,357	△ 26,116
	国債	6,159,424	6,159,931	△ 507
	地方債	52,198	52,237	△ 38
	短期社債	548,975	548,975	-
	社債	515,642	541,212	△ 25,569
	その他	2,702,517	2,726,225	△ 23,707
小計	9,991,138	10,041,833	△ 50,694	
合計		80,156,315	77,010,956	3,145,358

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	972,574	973,195	621
合計	972,574	973,195	621

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	1,670,332	50,287	-
地方債	261,591	6,809	-
社債	128,559	3,223	-
合計	2,060,482	60,319	-

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,534,346	15,427	19,743
国債	1,398,345	14,318	-
社債	136,000	1,109	19,743
その他	657,111	32,000	3,159
合計	2,191,458	47,428	22,902

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託(平成25年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成25年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,295,696	2,754,703	540,992	558,965	△ 17,973

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成25年3月31日)	
退職給付債務	△ 3,113,196
年金資産	10,671
未積立退職給付債務	△ 3,102,525
未認識数理計算上の差異	△ 154,883
未認識過去勤務債務	△ 1,792
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,259,201
退職給付引当金	△ 3,259,201

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
勤務費用	115,541
利息費用	54,561
期待運用収益	△ 205
過去勤務債務の費用処理額	△ 492
数理計算上の差異の費用処理額	△ 12,497
その他	△ 25
退職給付費用	156,881

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成25年3月31日)	
割引率	0.6~1.7%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	8~14年
数理計算上の差異の処理年数	5~14年

企業結合等関係

日本郵便株式会社と郵便事業株式会社の合併について

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第30号)が平成24年10月1日に施行され、「郵政民営化法」(平成17年法律第97号)が改正されたことにより、同日をもって、同法第6条の2第1項の規定に基づき、当社の連結子会社である郵便局株式会社は商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第6条の2第2項の規定に基づき郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し、両社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称	日本郵便株式会社
事業の内容	郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等

② 被結合企業

名称	郵便事業株式会社
事業の内容	郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本郵便株式会社を存続会社とする吸収合併方式

なお、日本郵便株式会社及び郵便事業株式会社は、当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

日本郵便株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	-	-
延滞債権	-	-
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	-	-

1株当たり情報

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	82,978円 51銭
1株当たり当期純利益金額	3,751円 69銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

自己資本充実の状況等について

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結自己資本比率告示第15条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

当社の連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準」（平成18年（2006年）3月27日金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」といいます。）に基づき、連結自己資本比率算出の対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」といいます。）に属する連結子会社は、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、日本郵政スタッフ株式会社、ゆうせいチャレンジド株式会社、JPホテルサービス株式会社、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社、株式会社郵便局物販サービス、JPビルマネジメント株式会社、株式会社JPロジサービス、JPビズメール株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社、日本郵便輸送株式会社、かんぽシステムソリューションズ株式会社の14社としており、保険子会社である株式会社かんぽ生命保険を連結の範囲に含めず、また、株式会社かんぽ生命保険を同告示第20条第1項第2号ハ（保険子法人等）に掲げる自己資本控除項目の対象として算出されております。

一方、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社としては、持株会社グループに属する連結子会社に株式会社かんぽ生命保険を加えた15社となっております。

なお、株式会社かんぽ生命保険の業務内容については、本誌P.62～73をご参照願います。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社
連結自己資本比率告示上の持株会社グループには、前述のとおり当社と14社で構成されております。
また、主要な連結子会社は、日本郵便株式会社及び株式会社ゆうちょ銀行です。主要な連結子会社の業務の内容については、本誌P.26～61をご覧ください。
- (3) 連結自己資本比率告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- (4) 連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社
- ① イに該当するもの
該当ありません
 - ② ロに該当するもの
東京米油株式会社及びニッテイ物流技術株式会社
 - ③ ハに該当するもの
株式会社かんぽ生命保険
- (5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち同号イに掲げる業務を専ら営むもの又は同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社
該当ありません。
- (6) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等
該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、全額を普通株式の発行により調達しております。株主は、財務大臣（持株比率100.0%）です。

3. 連結自己資本比率告示上の持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度に関しましては、連結自己資本比率告示

に基づいて算出した平成25年3月末時点の連結自己資本比率は57.38%（連結Tier1比率63.61%）と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。連結自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスクの額を算入しないで算出しております。

※ 連結自己資本比率告示上の持株会社グループに属する会社の各種リスクに関する事項に関しては、主要なリスク・アセットをゆうちょ銀行が保有していることから、以下ではゆうちょ銀行におけるリスク管理に関する事項を中心に説明します。

なお、当社は銀行持株会社として、ゆうちょ銀行のリスク管理態勢全般をモニタリングすることに加え、「日本郵政グループリスク管理基本方針」を定め、日本郵政グループ全体のリスク管理を統括しております。日本郵政グループのリスク管理態勢全般については、本誌P.84～85の「4. 日本郵政グループのリスク・危機管理」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクと定義しております。

ゆうちょ銀行では、統計的な手法であるVaRにより信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

信用リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したモデル部署としてリスク管理統括部、審査部署として審査部を設置しております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を行っております。

審査部では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。

また、与信業務にあたっては、与信業務の基本的な理念や行動の指針等を明文化することにより、すべての役員・社員が健全で適切な与信業務の運営を行うことを目的とした「与信業務規程」を定め、「公共性の原則」、「健全性の原則」、「収益性の原則」を基本原則としております。

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債務者区分ごとに計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

与信先の信用リスクの適時・適切な把握のため、債務履行状況、財務状況、その他信用力に影響を及ぼす事項を随時モニタリングしております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、リスク・ウェイトの判定にあたり、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P) の4社及び経済協力開発機構 (OECD) を使用しております。

なお、このほか連結自己資本比率算出に際しては、フィッチ・レーティングス (Fitch Ratings) を使用しております。

② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

ゆうちょ銀行では、下記のエクスポージャーごとに使用する適格格付機関等を次のとおり定めております。

なお、複数の適格格付機関等から格付等が付与されている場合、リスク・ウェイトの判定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年(2006年)3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」といいます。)の規定に則り、付与された格付等のうち二番目に小さいリスク・ウェイトに対応する格付等を用いることとしております。

エクスポージャー		使用範囲
中央政府及び中央銀行向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
我が国の地方公共団体向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
外国の中央政府等以外の公共部門向け		Moody's, S&P, OECD
国際開発銀行向け		Moody's, S&P
地方公共団体金融機構向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
我が国の政府関係機関向け		R&I, JCR, Moody's, S&P
金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P, OECD
法人等向け	居住者	R&I, JCR, Moody's, S&P
	非居住者	Moody's, S&P
証券化		R&I, JCR, Moody's, S&P

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、自己資本比率の算出上、自己資本比率告示に定める「信用リスク削減手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、担保や保証等の信用リスク削減効果を自己資本比率算出上勘案するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺、保証並びにクレジット・デリバティブが該当します。

■ 適格金融資産担保の種類

ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

■ 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

ゆうちょ銀行では、適格金融資産担保の適用に際しては、自己資本比率告示に定める「簡便手法」を適用しております。

約款等により担保に関する契約を締結のうえ、適格金融資産担保の適時の処分又は取得が可能となるよう、行内手続を整備しております。

■ 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、銀行取引約定書等の相殺適状の特約条項に基づき、貸出金と自行預金の相殺後の額を、自己資本比率に用いるエクスポージャー額とすることとしております。

なお、平成25年3月末現在、貸出金と自行預金の相殺を用いる取り扱いはありません。

■ 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等であります。

なお、信用リスク削減手法を用いるクレジット・デリバティブの取り扱いはありません。

■ 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的に有効な相対ネットリング契約による信用リスク削減手法を用いる取り扱いはありません。

■ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

主要な信用リスク削減手法は、現金及び自行預金を担保とした適格金融資産担保であることから、信用リスク及びマーケット・リスクの集中はありません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 担保による保全及び引当金の算定に関する方針、ゆうちょ銀行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

ゆうちょ銀行では、必要に応じて、派生商品取引の取引相手との間において、発生している再構築コスト等に応じた担保の受渡を定期的に行い、信用リスクを削減する契約を締結しております。このような契約下においては、ゆうちょ銀行の信用力が悪化した場合、取引相手に追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

なお、平成25年3月末現在、派生商品取引に係る担保提供は771,246百万円であります。

引当金の算定に関する方針は、通常のオン・バランス資産と同様であります。

(2) 与信限度枠及びリスク資本の割当方法に関する方針

派生商品取引については、全ての取引相手に対し債務者格付を付与したうえ、当該債務者格付に応じた与信限度枠を設定し、日次でのモニタリングを実施しております。また、信用リスク管理上の与信残高は、派生商品取引の時価及び将来の価値変動リスクを考慮した、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

派生商品取引に係るリスク資本の割当については、他の取引と同様であります。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

ゆうちょ銀行は、投資家として証券化エクスポージャーを保有しており、「外部格付」の参照のみならず、「裏付資産」、「優先劣後構造」、「スキームの内容」などを十分に検討した上で、その他の有価証券投資と同様、債務者格付を付与し、与信限度内で購入しております。購入後は、「外部格付」、「裏付資産の回収状況」などのモニタリングを行っております。また、証券化エクスポージャーの有する信用リスクについては信用リスク量の算出対象としており、金利リスクについては市場リスク量の算出対象としております。このほか、市場流動性リスクについても認識しており、これらのリスクの状況については、経営会議などへ報告しております。

なお、再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

(2) 連結自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(連結自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

ゆうちょ銀行では、保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時に把握する体制となっております。具体的には、定期的に債務者格付の見直しを行っているほか、証券化エクスポージャーの裏付資産の質の低下や構成の変化などが債務者格付に影響を及ぼす場合には、臨時に債務者格付の見直しを行うこととしておりま

す。再証券化エクスポージャーについても、証券化エクスポージャーと同様です。

- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
ゆうちょ銀行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「標準的手法」を用いております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
日本郵政グループでは、証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行っておりません。
- (7) 持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成11年1月22日 企業会計審議会)等に準拠しております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
ゆうちょ銀行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、次の適格格付機関を使用しています。
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
日本郵政グループでは、オペレーショナル・リスクを業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクと定義しております。
ゆうちょ銀行では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しております。
ゆうちょ銀行では、業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリング及び削減を行うことを基本にリスク管理を行っております。
リスク管理にあたっては、業務に内在するリスクを特定し、リスクの発生頻度と影響度の大きさの2つの要素によりリスクの評価を行い、重要度に応じて、コントロール(管理態勢)を設定し、モニタリングを行い、必要に応じた対策を実施しております。
また、業務プロセス、商品、システムなどに内在するオペレーショナル・リスクを洗い出し、リスクを削減するための管理の有効性を定期的に自己評価する「RCSA(Risk & Control Self-Assessment)」を実施しております。RCSAの実施結果に基づいて改善を要するリスクや、特にリスク管理態勢の強化が必要

であると認識したリスクについては、改善計画を策定し、リスクを削減するための改善策を検討・策定することとしております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を用いております。
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
連結自己資本比率告示上の持株会社グループにおいて銀行業を営む事業主体であるゆうちょ銀行においては、保有する出資等又は株式等エクスポージャーに関して、市場リスク管理あるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内にリスク量が収まるよう、リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。
 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
 - (1) リスク管理の方針及び手続の概要
金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。
ゆうちょ銀行では、市場運用(国債)中心の資産・定期貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っております。
統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しているほか、統計的な推定範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しております。
市場リスク管理において相互牽制機能を確保するため、フロント部署・バック部署から組織的に分離したミドル部署としてリスク管理統括部を設置しております。
市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、リスク管理委員会・ALM委員会・経営会議の協議を経て決定しております。
市場リスク量(VaR)の状況や市場リスク限度及び損失限度額の遵守状況等について、日次で直接経営陣まで報告し、適切な判断を迅速に行えるようにしております。また、バック・テスティングやストレス・テストによるリスクの分析を定期的に行い経営会議等へ報告しております。これらを通じ、市場リスクを適切にコントロールしながら、安定的な収益の確保ができるよう努めております。
 - (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要
ゆうちょ銀行の市場リスク量(VaR)計測に用いる内部モデルについては、ヒストリカル法を採用しており、片側99%の信頼水準、保有期間240営業日(1年相当)、観測期間1,200日(5年相当)により算出しております。
なお、流動性預金については、過去5年間の最低残高、過去5年間の最大年間流出額を現在残高(基準日)から差し引いた金額及び現在残高(基準日)の50%相当額を比較し、より少ないものをコア預金として扱い、満期の最長期間を5年(平均約2.5年)として捉えております。定期貯金については、モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っております。

定量的な開示事項

1. 規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	4,503,856	4,503,856
	利益剰余金	1,705,040	2,216,622
	自己株式(△)	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額(△)	△ 37,851	△ 38,550
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	1,345	1,421
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額(△)	-	-
	のれん相当額(△)	△ 8	△ 7
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	-	-	
計(A)	9,672,382	10,183,342	
うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一般貸倒引当金	4,096	2,748
	負債性資本調達手段等	-	-
	計(B)	4,096	2,748
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	-	-
	計(C)	-	-
控除項目	控除項目(D)(注4)	1,000,148	1,000,109
自己資本額	自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)=(E)	8,676,330	9,185,982
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,076,463	11,966,917
	オフ・バランス取引等項目	295,616	436,338
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,663,396	3,605,681
	計(F)	15,035,475	16,008,937
連結自己資本比率(国内基準)(E)/(F)	57.70%	57.38%	
連結Tier1比率(A)/(F)	64.33%	63.61%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づいて算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。なお、告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)を適用しております。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
1 現金	-	-
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	8,108	14,349
4 国際決済銀行等向け	-	-
5 我が国の地方公共団体向け	-	-
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,416	6,202
7 国際開発銀行向け	-	7
8 地方公共団体金融機構向け	2,190	2,291
9 我が国の政府関係機関向け	17,960	16,283
10 地方三公社向け	0	0
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,933	76,003
12 法人等向け	158,534	185,405
13 中小企業等向け及び個人向け	6	4
14 抵当権付住宅ローン	-	-
15 不動産取得等事業向け	2,902	4,026
16 三月以上延滞等	139	3,754
17 取立未済手形	-	-
18 信用保証協会等による保証付	-	-
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20 出資等	75,882	55,692
21 上記以外	113,486	112,075
22 証券化(オリジネーターの場合)	-	-
(うち再証券化)	-	-
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,496	2,579
(うち再証券化)	90	80
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
合 計	443,058	478,676

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	40	8
3 短期の貿易関連偶発債務	-	-
4 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	-	-
5 NIF又はRUF	-	-
6 原契約期間が1年超のコミットメント	54	54
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	5,910	6,235
(うち有価証券の保証)	2,840	3,660
(うち手形引受)	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	2,710	1,515
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-
控除額(△)	-	-
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	3,648	8,616
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	2,170	2,537
カレント・エクスポージャー方式	2,170	2,537
派生商品取引	2,170	2,537
外為関連取引	1,594	2,002
金利関連取引	569	487
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属(金を除く)関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	6	48
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-
長期決済期間取引	-	-
12 未決済取引	-	1
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合 計	11,824	17,453

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
基礎的手法	146,535	144,227
合 計	146,535	144,227

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

(4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
連結自己資本比率	57.70%	57.38%
連結基本的項目比率	64.33%	63.61%
連結総所要自己資本額	601,419	640,357
信用リスク・アセットの額 ×4%	454,883	496,130
資産(オン・バランス)項 目の額×4%	443,058	478,676
オフ・バランス取引等項 目の額×4%	11,824	17,453
オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た 額×4%	146,535	144,227

4. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)					
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	8,691,054	154,556,646	—	33,489	163,281,190
	金融機関向け	53,618,896	8,802,592	190,516	26,053	62,638,058
	法人等向け	769,813	7,032,627	—	321,030	8,123,471
	中小企業等・個人向け	—	—	—	332	332
	不動産取得等事業向け	—	—	—	2,902	2,902
	その他	5,299,419	1,580,458	550	6,320,402	13,200,830
	国 内 計	68,379,183	171,972,324	191,066	6,704,210	247,246,785
国 外 計	—	—	—	—	—	
合 計	68,379,183	171,972,324	191,066	6,704,210	247,246,785	

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)					
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	
国 内	ソブリン向け	14,990,079	146,951,105	—	33,822	161,975,007
	金融機関向け	52,731,740	9,538,663	215,900	41,768	62,528,072
	法人等向け	563,066	6,162,323	—	285,398	7,010,788
	中小企業等・個人向け	—	—	—	280	280
	不動産取得等事業向け	—	—	—	100,655	100,655
	その他	4,902,504	2,257,355	47	7,133,669	14,293,576
	国 内 計	73,187,389	164,909,448	215,947	7,595,594	245,908,380
国 外 計	—	—	—	—	—	
合 計	73,187,389	164,909,448	215,947	7,595,594	245,908,380	

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)には、有形固定資産及び無形固定資産残高が平成24年度2兆7,736億円(平成23年度2兆8,048億円)含まれております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	54,768,999	43,892,324	5,425	352,581	99,019,331
1年超3年以下	755,895	44,636,023	73,373	5,843	45,471,135
3年超5年以下	768,344	31,699,016	40,890	2,693	32,510,944
5年超7年以下	1,570,014	21,755,832	32,217	48	23,358,113
7年超10年以下	714,847	25,333,418	39,024	—	26,087,290
10年超	2,608,414	4,655,709	135	—	7,264,259
期間の定めのないもの	7,192,666	—	—	6,343,043	13,535,710
合 計	68,379,183	171,972,324	191,066	6,704,210	247,246,785

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	54,572,830	35,160,610	17,957	333,350	90,084,750
1年超3年以下	635,720	48,946,748	83,599	4,505	49,670,574
3年超5年以下	1,251,031	28,913,598	44,858	1,014	30,210,503
5年超7年以下	980,373	19,490,548	45,434	36	20,516,392
7年超10年以下	550,966	28,915,600	23,975	—	29,490,542
10年超	2,154,438	3,482,342	121	—	5,636,902
期間の定めのないもの	13,042,028	—	—	7,256,686	20,298,715
合 計	73,187,389	164,909,448	215,947	7,595,594	245,908,380

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4)「期間の定めのないもの」(残存期間別)における「その他」(エクスポージャーの種類)には、有形固定資産及び無形固定資産残高が平成24年度2兆7,736億円(平成23年度2兆8,048億円)含まれております。

(注5)エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)					平成24年度 (平成25年3月31日)				
	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	6	6	—	—	—	7
	中小企業等・ 個人向け	—	—	—	109	109	—	—	—	117
	不動産取得等事業 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	6,347	6,347	—	—	—	4,319
	国 内 計	—	—	—	6,464	6,464	—	—	—	4,443
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	6,464	6,464	—	—	—	4,443	4,443

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2)「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高		(単位：百万円)		期中増減		(単位：百万円)	
	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)		平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		
一般貸倒引当金	214	208		△15	△6		
個別貸倒引当金	-	-		-	-		
特定海外債権引当勘定	-	-		-	-		

(注1) 貸出金等にかかる貸倒引当金のみ記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
貸出金償却はありません。

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

区 分	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	167,827,005	53,368,096	168,358,348	48,812,330
10%	-	5,267,899	-	4,892,870
20%	10,595,302	41	12,406,878	42
35%	-	-	-	-
50%	2,989,725	6,231	4,202,213	4,170
75%	-	222	-	162
100%	2,002,435	5,189,580	2,741,192	4,421,933
150%	11	233	67,962	273
その他	-	-	3	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	183,414,480	63,832,305	187,776,597	58,131,782

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

5. 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

項 目	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	48,946,930	87.02%	47,346,924	87.59%
保証	7,300,758	12.97%	6,703,773	12.40%
合 計	56,247,688	100.00%	54,050,698	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

6. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

項 目	平成23年度 (平成24年3月31日)			平成24年度 (平成25年3月31日)		
	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コストの額	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引						
金利スワップ	1,720	45,278	46,999	842	42,726	43,568
外国為替関連取引						
通貨スワップ	6,690	76,614	83,305	2,472	134,228	136,700
先物外国為替	28,713	32,047	60,760	4,399	31,278	35,677
長期決済期間取引	-	-	-	-	-	-
合 計	37,124	153,941	191,066	7,714	208,233	215,947

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 担保による信用リスク削減手法を適用したものについては、取り扱いがありません。

(注3) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注4) 連結自己資本比率告示第57条第1項に基づき、派生商品取引及び長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注5) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

7. 証券化エクスポージャー

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
住宅ローン債権	106,316	397	258,922	391
オートローン債権	6,479	1,008	2,645	2,107
リース料債権	7,272	—	771	—
売掛債権	5,954	—	1,080	—
法人向けローン債権	95,001	—	94,889	—
その他	4,408	—	2,944	—
合計	225,433	1,405	361,254	2,498

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	99,409	397	97,834	391
20%	126,023	1,008	263,419	2,107
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	225,433	1,405	361,254	2,498

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注4) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

(注5) 連結自己資本比率告示第225条の適用により自己資本から控除した証券化エクスポージャーはありません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
住宅ローン債権	5,651	—	5,059	—
オートローン債権	—	—	—	—
リース料債権	—	—	—	—
売掛債権	—	—	—	—
法人向けローン債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,651	90	5,059	80

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
40%未満	—	—	—	—
40%	5,651	90	5,059	80
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	5,651	90	5,059	80

8. マーケット・リスクに関する事項

当連結グループは、連結自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)		平成24年度 (平成25年3月31日)	
	連結貸借対照表 計上額	時 価	連結貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エク スポージャーに該 当しない出資等 又は株式等 エクスポージャー	221,376		231,551	
合 計	221,376		231,551	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない 評価損益の額	813	928

(注) 時価のある株式等について記載しております。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
経済価値低下額	9,646	7,932

(注) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%マイル値と99%マイル値によります。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
	損 益	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表及び連結損益 計算書で認識されない評価損益 の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件(平成24年(2012年)3月29日金融庁告示第21号)」に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、合わせて「対象役職員」といいます。)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び執行役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を開示の対象となる「対象従業員等」としており、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険(以下「3事業子会社」といいます。)の役員及び執行役員が「対象従業員等」に該当しています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、グループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には3事業子会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当社ではグループ共通の基準額を18百万円に設定しております。当該基準額は、当社及び株式会社ゆうちょ銀行の役員の過去3年間における基本報酬額の平均(各年度中における期中就任者・期中退任者を除く。)をもとに設定し、グループ共通の基準額としておりますが、当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬額から退職一時金の金額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、日本郵政グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、主要な連結子法人等の役員及び取締役会決議に基づき部門等の業務の執行の権限を有する執行役員です。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社の役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する主要な連結子法人等の役員の報酬等の決定については次のとおりです。

(ア)日本郵便株式会社

役員の報酬等については、株主総会において役員報酬の総額等を決定する仕組みとなっております。

株主総会で決議された取締役の報酬等の個人別の配分については、取締役会の決議に基づき決定しております。監査役の報酬等の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

また、執行役員の報酬等については、取締役会の決議に基づき決定しております。

(イ)株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険

役員の報酬体系、報酬等の内容を決定する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容を決定しております。報酬委員会は、会社法に基づきその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して報酬決定方針及び個人別の報酬等を定める権限を有しております。

(3) リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門の職員の報酬等は給与規程に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門等の長を最終決定者とする人事考課に基づき確定されることにより、営業推進部門から独立して報酬等の決定がなされております。

また、人事考課の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門の各職責における目標に対する達成度及び職務行動を評価しており、リスク管理体制や法令等遵守態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっております。

(4) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

会社名	会議体の名称	開催回数 (平成24年4月～平成25年3月)
日本郵政株式会社	報酬委員会	5回
日本郵便株式会社	株主総会	3回(注2)
	取締役会(注1)	8回(注2)
	監査役会(注1)	1回
株式会社ゆうちょ銀行	報酬委員会	4回
株式会社かんぽ生命保険	報酬委員会	4回

(注1)日本郵便株式会社については、平成24年9月3日の旧郵便局株式会社の株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。

(注2)日本郵便株式会社の開催回数には、旧郵便事業株式会社における開催回数を含めております。

(注3)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役の報酬等については、執行役としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・退職慰労金

としております。

(2) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社の対象従業員等の報酬決定において、取締役及び監査役の報酬等については、経営等に対する責任の範囲・大きさを

踏まえ、職責に応じた報酬等とし、執行役及び執行役員の報酬等については、執行役又は執行役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案した報酬制度を設計しております。具体的な報酬制度といたしましては、報酬等の構成を、

- ・基本報酬
 - ・退職慰労金
- としております。

また、職員の報酬決定については、目標に対する達成度及び職務行動を反映するために人事考課に基づき決定されることになっており、具体的な職員報酬制度といたしましては、給与規程により定めております。

3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、日本郵便株式会社の取締役及び監査役については、株主総会の決議に基づき決定され、執行役員については、取締役会の決議に基づき決定される仕組みとなっております。株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険の役員については、報酬委員会において、報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めた上、個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。職員の報酬等については、給与規程に基づき決定される仕組みになっております。

なお、対象役員及び対象従業員等の報酬等について、人事考課の状況並びに支払額の妥当性を踏まえて、過度の成果主義にならない仕組みとなっております。

4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の		
			基本報酬	退職慰労金	その他
対象役員 (除く社外役員)	26	625	550	74	0
対象従業員等	28	644	565	78	0

(注1) 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。また、対象従業員等の報酬等には旧郵便事業株式会社において在職した期間における報酬等を含めております。

(注2) 変動報酬(賞与を含む。)は該当ありません。

(注3) 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

(注4) 退職慰労金の額は、対象期間に係る対象役員及び対象従業員等に対する役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

保険持株会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目		平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	14,969,116	17,348,099
資本金又は基金等		9,970,701	10,493,901
価格変動準備金		458,215	522,872
危険準備金		2,783,755	2,683,606
異常危険準備金		-	-
一般貸倒引当金		4,160	2,831
その他有価証券評価差額×90%(マイナスの場合100%)		1,403,728	3,317,715
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		88,125	18,995
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分		260,430	308,176
保険料積立金等余剰部分		260,430	308,176
負債性資本調達手段等		-	-
不算入額		-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額		-	-
控除項目		-	-
その他		-	-
連結リスクの合計額 $\{[(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9]^2+(R_2+R_3+R_7)^2\}^{1/2}+R_4+R_6$	(B)	1,879,908	1,922,408
保険リスク相当額	R ₁	177,029	172,955
一般保険リスク相当額	R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額	R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	127,502	113,161
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	-	-
予定利率リスク相当額	R ₂	237,506	218,570
最低保証リスク相当額	R ₇	-	-
資産運用リスク相当額	R ₃	1,300,815	1,372,165
経営管理リスク相当額	R ₄	311,733	306,146
連結ソルベンシー・マージン比率 (A)÷{(1/2)×(B)}		1,592.5%	1,804.8%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

3. 日本郵政株式会社単体財務データ

日本郵政株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産		
現金及び預金	76,591	179,049
未収入金	239,609	164,507
有価証券	21,500	4,800
たな卸資産	732	618
短期貸付金	250	300
前払費用	81	64
その他	574	535
貸倒引当金	△ 9	△ 9
流動資産合計	339,330	349,865
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,102	38,033
構築物(純額)	679	690
機械装置(純額)	569	627
車両運搬具(純額)	117	117
工具器具備品(純額)	19,221	16,635
土地	92,864	92,381
建設仮勘定	718	955
有形固定資産合計	152,274	149,441
無形固定資産		
ソフトウェア	11,384	5,641
その他	1,698	338
無形固定資産合計	13,083	5,980
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,059	9,195,299
長期貸付金	—	10,420
長期前払費用	70	57
破産更生債権等	112	116
その他	94	106
貸倒引当金	△ 112	△ 116
投資その他の資産合計	9,195,223	9,205,883
固定資産合計	9,360,580	9,361,305
社会・地域貢献基金資産		
金銭の信託	47,275	—
社会・地域貢献基金資産合計	47,275	—
資産合計	9,747,186	9,711,170

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈負債の部〉		
流動負債		
未払金	13,460	18,933
未払法人税等	202,407	159,151
未払消費税等	—	82
未払費用	3,255	3,231
賞与引当金	1,611	1,754
災害損失引当金	333	319
ポイント引当金	495	452
その他	945	927
流動負債合計	222,509	184,854
固定負債		
退職給付引当金	977,772	897,775
役員退職慰労引当金	128	149
公務災害補償引当金	24,412	23,466
繰延税金負債	23,482	—
その他	2,334	2,080
固定負債合計	1,028,130	923,471
負債合計	1,250,639	1,108,326
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	431,406	598,987
利益剰余金合計	431,406	598,987
株主資本合計	8,435,262	8,602,843
社会・地域貢献基金	60,204	—
社会・地域貢献基金評価差額金	1,080	—
純資産合計	8,496,547	8,602,843
負債純資産合計	9,747,186	9,711,170

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	11,549	10,317
関係会社受取配当金	106,067	105,353
受託業務収益	69,512	65,092
貯金旧勘定交付金	43,593	27,009
医業収益	25,179	25,252
宿泊事業収益	31,731	32,278
営業収益合計	287,633	265,304
営業費用		
受託業務費用	64,006	57,258
医業費用	30,120	30,098
宿泊事業費用	34,725	33,693
管理費	25,517	23,047
営業費用合計	154,369	144,096
営業利益	133,264	121,207
営業外収益		
受取賃貸料	2,755	2,733
その他	803	665
営業外収益合計	3,558	3,398
営業外費用		
支払利息	15	11
賃貸費用	1,295	1,044
その他	270	411
営業外費用合計	1,582	1,466
社会・地域貢献基金運用収益		
社会・地域貢献基金運用収入	533	2,527
社会・地域貢献基金運用費用	0	0
社会・地域貢献基金運用収益合計	533	2,527
経常利益	135,773	125,666
特別利益		
受取補償金	-	622
その他	-	48
特別利益合計	-	670
特別損失		
固定資産除却損	83	267
減損損失	2,404	2,599
グループ再編関連費用	-	1,028
ポイント引当金繰入額	495	-
その他	-	106
特別損失合計	2,984	4,002
税引前当期純利益	132,789	122,335
法人税、住民税及び事業税	△ 23,162	△ 9
法人税等調整額	4,547	△ 22,883
法人税等合計	△ 18,614	△ 22,893
当期純利益	151,404	145,228

株主資本等変動計算書

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,503,856	4,503,856
当期末残高	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	333,546	431,406
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	151,404	145,228
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
当期変動額合計	97,859	167,581
当期末残高	431,406	598,987
株主資本合計		
当期首残高	8,337,402	8,435,262
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	151,404	145,228
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
当期変動額合計	97,859	167,581
当期末残高	8,435,262	8,602,843
社会・地域貢献基金		
当期首残高	45,063	60,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,140	△ 60,204
当期変動額合計	15,140	△ 60,204
当期末残高	60,204	-

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
社会・地域貢献基金評価差額金		
当期首残高	337	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	743	△ 1,080
当期変動額合計	743	△ 1,080
当期末残高	1,080	-
純資産合計		
当期首残高	8,382,804	8,496,547
当期変動額		
剰余金の配当	△ 38,404	△ 37,851
当期純利益	151,404	145,228
社会・地域貢献基金	△ 15,140	60,204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,883	△ 61,284
当期変動額合計	113,743	106,296
当期末残高	8,496,547	8,602,843

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものうち、株式については決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 2年 ~ 50年

その他: 2年 ~ 60年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社が有する資産は、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下

「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当事業年度末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生の日から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

純資産の部に計上しておりました「社会・地域貢献基金」は、日本郵政株式会社法施行規則(平成18年1月20日総務省令第3号)附則(平成24年7月30日総務省令第78号)第3条に基づき、平成24年10月1日に全額を取崩し、取崩し額60,204百万円については、「繰越利益剰余金」に振り替えております。

貸借対照表関係

- 1.担保に供している資産
 投資その他の資産 45百万円
 その他(国債)は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として
 法務局に供託しているものであります。
- 2.有形固定資産の減価償却累計額 66,471百万円
- 3.関係会社に対する資産
 未収入金 160,094百万円

損益計算書関係

- 1.関係会社との取引
 営業収益
 受託業務収益 64,958百万円
 営業外収益
 受取賃貸料 2,678百万円

退職給付関係

- 1.退職給付関係
 (1)採用している退職給付制度の概要
 当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度及び
 国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用して
 おります。

- (2)退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付債務	△32,499
未積立退職給付債務	△32,499
未認識数理計算上の差異	△2,302
退職給付引当金	△34,802

- (3)退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
勤務費用	1,780
利息費用	532
数理計算上の差異の費用処理額	△239
退職給付費用	2,074

- (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

- 2.整理資源関係

- (1)整理資源に係る退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成25年3月31日)	
整理資源に係る退職給付債務	△813,768
未認識数理計算上の差異	△47,427
整理資源に係る退職給付引当金	△861,195

- (2)整理資源に係る退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
利息費用	15,287
数理計算上の差異の費用処理額	△5,151
整理資源に係る退職給付費用	10,135

- (3)整理資源に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成25年3月31日)	
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

- 3.恩給負担金関係

- (1)恩給負担金に係る退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成25年3月31日)	
恩給負担金に係る退職給付債務	△1,827
未認識数理計算上の差異	49
恩給負担金に係る退職給付引当金	△1,777

- (2)恩給負担金に係る退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
利息費用	23
数理計算上の差異の費用処理額	△22
恩給負担金に係る退職給付費用	0

- (3)恩給負担金に係る退職給付債務の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成25年3月31日)	
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年数	5年

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 日本郵便株式会社単体財務データ

日本郵便株式会社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

日本郵便株式会社は、平成24年10月1日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」(以下「郵政民営化法一部改正法」といいます。)の規定により、郵便局株式会社と郵便事業株式会社が統合し発足いたしました。郵政民営化法一部改正法の規定では、従来の郵便局株式会社を存続会社としているため、平成24年3月期は、同社の決算数値を記載しております。また、平成25年3月期は、従来の郵便局株式会社の決算数値に、平成24年10月以降の従来の郵便事業株式会社の決算数値を加えた計数を記載しております。

従来の各区分(事業セグメント)別の計数等については、P.157以降の参考資料をご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,867,626	1,991,839	営業未払金	5,864	40,511
営業未収入金	108,426	213,771	未払金	105,085	251,233
有価証券	—	131,000	郵便窓口業務等未決済金	13,603	—
たな卸資産	2,028	10,606	銀行代理業務未決済金	27,936	—
前払費用	614	2,159	生命保険代理業務未決済金	—	10,312
未収入金	4,563	3,866	未払費用	19,611	30,086
銀行代理業務未決済金	—	32,468	未払法人税等	5,868	3,951
生命保険代理業務未決済金	8,807	—	未払消費税等	9,078	24,722
その他	22,197	25,437	前受郵便料	—	40,270
貸倒引当金	△ 19	△ 1,435	預り金	4,789	312,666
流動資産合計	2,014,243	2,409,713	郵便局資金預り金	1,400,000	1,280,000
固定資産			賞与引当金	39,270	84,424
有形固定資産			店舗建替等損失引当金	739	431
建物(純額)	315,590	921,559	その他	1,254	3,798
構築物(純額)	12,830	25,060	流動負債合計	1,633,101	2,082,410
機械及び装置(純額)	164	19,827	固定負債		
車両及び運搬具(純額)	887	8,756	退職給付引当金	1,172,398	2,157,310
工具器具備品(純額)	17,492	31,527	役員退職慰勞引当金	156	265
土地	610,399	1,244,380	店舗建替等損失引当金	2,533	198
建設仮勘定	99,027	14,507	負ののれん	99	—
有形固定資産合計	1,056,392	2,265,618	繰延税金負債	69	100
無形固定資産			その他	11,919	23,148
借地権	1,654	1,659	固定負債合計	1,187,177	2,181,022
容積利用権	14,077	14,077	負債合計	2,820,278	4,263,433
ソフトウェア	8,449	31,095	〈純資産の部〉		
その他	1,564	19,926	株主資本		
無形固定資産合計	25,747	66,758	資本金	100,000	100,000
投資その他の資産			資本剰余金		
投資有価証券	14,634	14,695	資本準備金	100,000	100,000
関係会社株式	500	38,957	その他資本剰余金	—	200,000
破産更生債権等	1,773	2,906	資本剰余金合計	100,000	300,000
長期前払費用	6,966	7,622	利益剰余金		
その他	1,894	3,142	その他利益剰余金		
貸倒引当金	△ 1,173	△ 2,906	特別償却準備金	29	41
投資その他の資産合計	24,595	64,417	固定資産圧縮積立金	95	138
固定資産合計	1,106,735	2,396,795	繰越利益剰余金	100,575	142,896
資産合計	3,120,978	4,806,509	利益剰余金合計	100,700	143,076
			株主資本合計	300,700	543,076
			純資産合計	300,700	543,076
			負債純資産合計	3,120,978	4,806,509

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	—	960,317
郵便窓口業務等手数料	183,270	81,574
銀行代理業務手数料	619,085	609,578
生命保険代理業務手数料	384,218	378,507
その他の営業収益	21,872	24,145
営業収益合計	1,208,447	2,054,124
営業原価	1,061,957	1,810,056
営業総利益	146,489	244,068
販売費及び一般管理費	113,072	152,848
営業利益	33,417	91,219
営業外収益		
受取賃貸料	23,517	17,384
その他	4,267	4,753
営業外収益合計	27,785	22,138
営業外費用		
賃貸費用	15,714	10,858
その他	2,743	2,200
営業外費用合計	18,458	13,058
経常利益	42,745	100,299
特別利益		
固定資産売却益	261	166
移転補償料	337	436
その他	9	0
特別利益合計	609	603
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	601	1,151
減損損失	1,967	1,018
店舗建替等損失引当金繰入額	652	—
統合関連費用	—	1,668
その他	24	93
特別損失合計	3,247	3,936
税引前当期純利益	40,106	96,966
法人税、住民税及び事業税	21,210	13,923
法人税等調整額	69	30
法人税等合計	21,280	13,953
当期純利益	18,826	83,012

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	
株主資本					繰越利益剰余金				
資本金					当期首残高	89,538		100,575	
当期首残高	100,000		100,000	当期変動額					
当期末残高	100,000		100,000	剰余金の配当	△ 7,665		△ 4,706		
資本剰余金				特別償却準備金 の取崩	—		4		
資本準備金				特別償却準備金 の積立	△ 29		△ 16		
当期首残高	100,000		100,000	固定資産圧縮 積立金の積立	△ 95		△ 42		
当期末残高	100,000		100,000	合併による増減額	—		△ 35,929		
その他資本剰余金				当期純利益	18,826		83,012		
当期首残高	—		—	当期変動額合計	11,036		42,321		
当期変動額				当期末残高	100,575		142,896		
合併による増減額	—		200,000	利益剰余金合計					
当期変動額合計	—		200,000	当期首残高	89,538		100,700		
当期末残高	—		200,000	当期変動額					
資本剰余金合計				剰余金の配当	△ 7,665		△ 4,706		
当期首残高	100,000		100,000	合併による増減額	—		△ 35,929		
当期変動額				当期純利益	18,826		83,012		
合併による増減額	—		200,000	当期変動額合計	11,161		42,376		
当期変動額合計	—		200,000	当期末残高	100,700		143,076		
当期末残高	100,000		300,000	株主資本合計					
利益剰余金				当期首残高	289,538		300,700		
その他利益剰余金				当期変動額					
特別償却準備金				剰余金の配当	△ 7,665		△ 4,706		
当期首残高	—		29	合併による増減額	—		164,070		
当期変動額				当期純利益	18,826		83,012		
特別償却準備金 の取崩	—		△ 4	当期変動額合計	11,161		242,376		
特別償却準備金 の積立	29		16	当期末残高	300,700		543,076		
当期変動額合計	29		11	純資産合計					
当期末残高	29		41	当期首残高	289,538		300,700		
固定資産圧縮積立金				当期変動額					
当期首残高	—		95	剰余金の配当	△ 7,665		△ 4,706		
当期変動額				合併による増減額	—		164,070		
固定資産圧縮 積立金の積立	95		42	当期純利益	18,826		83,012		
当期変動額合計	95		42	当期変動額合計	11,161		242,376		
当期末残高	95		138	当期末残高	300,700		543,076		

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛不動産

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
 - (2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年~50年
その他 2年~75年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。
この変更は、大型の不動産事業(JPタワー)が当事業年度から稼働したこと及び、郵便拠点のネットワーク再編等による新規設備投資等が当事業年度から開始したことを契機に、当社が有する資産を対象に減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて各資産は安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたる費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。
この変更により、従来の方と比較して、当事業年度の営業利益は12,516百万円、経常利益は13,126百万円、税引前当期純利益は13,094百万円増加しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用

均等償却によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法に

数理計算上の差異

より按分した額を費用処理しております。
各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度に区分掲記しておりました「仕掛不動産」及び「貯蔵品」は、合併による総資産の増加に伴い相対的に重要性が低くなったため、当事業年度より「たな卸資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「仕掛不動産」564百万円、「貯蔵品」1,463百万円と表示しておりましたが、「たな卸資産」2,028百万円として組み替えております。
2. 前事業年度に区分掲記しておりました「電話加入権」は、合併による総資産の増加に伴い相対的に重要性が低くなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「電話加入権」160百万円と表示しておりましたが、無形固定資産の「その他」1,564百万円として組み替えております。
3. 前事業年度に区分掲記しておりました流動負債の「資産除去債務」及び固定負債の「資産除去債務」は、合併による負債及び純資産の合計額の増加に伴い相対的に重要性が低くなったため、当事業年度より流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」574百万円と表示しておりましたが、流動負債の「その他」1,254百万円として組み替えております。また、固定負債の「資産除去債務」2,775百万円と表示しておりましたが、固定負債の「その他」11,919百万円として組み替えております。
4. 前事業年度の「破産更生債権等」及び「長期前払費用」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、合併に伴い重要性が高まったため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」10,634百万円と表示しておりましたが、「破産更生債権等」1,773百万円、「長期前払費用」6,966百万円及び「その他」1,894百万円として組み替えております。

貸借対照表関係

1. たな卸資産の内訳	
仕掛不動産	1,727百万円
商品	3,069百万円
貯蔵品	5,809百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	514,172百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債	
未収入金等	1,266百万円
未払金等	19,343百万円

4. 担保資産	
日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産	
投資その他の資産「投資有価証券」	14,695百万円
資金決済に関する法律等に基づき担保に供している資産	
投資その他の資産「その他」	129百万円

5. 担保受入金融資産
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れております。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、5百万円でありま

6. 偶発債務
一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社から承継したのですが、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成25年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は114,975百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

損益計算書関係

関係会社との取引	
営業収益	14,862百万円
営業費用	84,310百万円
営業取引以外の取引(収入分)	2,320百万円
営業取引以外の取引(支出分)	478百万円

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	4,706	1,176.66	平成24年 3月31日	平成24年 6月20日

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職手当規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付債務	△ 2,063,331
未積立退職給付債務	△ 2,063,331
未認識数理計算上の差異	△ 94,581
未認識過去勤務債務	603
貸借対照表計上額純額	△ 2,157,310
退職給付引当金	△ 2,157,310

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
勤務費用	78,825
利息費用	27,414
過去勤務債務の費用処理額	67
数理計算上の差異の費用処理額	△ 3,942
退職給付費用	102,365

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	13年~14年
過去勤務債務の額の処理年数	14年

企業結合等関係

郵便事業株式会社との合併について

当社は、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第30号)が平成24年10月1日に施行され、「郵政民営化法」(平成17年法律第97号)が改正されたことにより、同日をもって、同法第6条の2第1項の規定に基づき、商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第6条の2第2項の規定に基づき郵便事業株式会社から会社の業務等を承継し合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称	日本郵便株式会社(当社)
事業の内容	郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等

② 被結合企業

名称	郵便事業株式会社
事業の内容	郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業等

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本郵便株式会社を存続会社とする吸収合併方式

なお、当社及び郵便事業株式会社は、日本郵政株式会社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

日本郵便株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

参考資料

1. 事業セグメント別損益の内訳

当社の郵便事業セグメント及び郵便局事業セグメントの損益の内訳は以下のとおりです。

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	郵便事業	郵便局事業	セグメント間取引消去等	損益計算書計上額
営業収益	966,490	1,187,938	△ 100,304	2,054,124
営業原価	860,419	1,053,218	△ 103,582	1,810,056
営業総利益	106,070	134,719	3,278	244,068
販売費及び一般管理費	42,067	107,502	3,278	152,848
営業利益	64,002	27,216	—	91,219
営業外収益	7,879	22,384	△ 8,126	22,138
営業外費用	3,879	17,305	△ 8,126	13,058
経常利益	68,003	32,296	—	100,299
特別利益	5	598	—	603
特別損失	945	2,991	—	3,936
税引前当期純利益	67,063	29,903	—	96,966
法人税、住民税及び事業税	12,965	957	—	13,923
法人税等調整額	—	30	—	30
法人税等合計	12,965	987	—	13,953
当期純利益	54,097	28,915	—	83,012

(注) 郵便事業セグメントは、郵便事業株式会社と合併した平成24年10月1日以降の金額を記載しております。

2. 「1. 事業セグメント別損益の内訳」に、統合前の郵便事業株式会社の期間(平成24年4月～9月)を合算した事業セグメント別の損益の内訳は以下のとおりです。

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	郵便事業	郵便局事業	セグメント間取引消去等	計
営業収益	1,754,426	1,187,938	△ 188,269	2,754,094
営業原価	1,634,876	1,053,218	△ 200,615	2,487,480
営業総利益	119,549	134,719	12,345	266,614
販売費及び一般管理費	82,143	107,502	5,662	195,308
営業利益	37,405	27,216	6,683	71,305
営業外収益	18,767	22,384	△ 22,024	19,128
営業外費用	8,337	17,305	△ 15,341	10,302
経常利益	47,835	32,296	—	80,131
特別利益	210	598	—	809
特別損失	2,148	2,991	—	5,140
税引前当期純利益	45,897	29,903	—	75,800
法人税、住民税及び事業税	14,750	957	—	15,708
法人税等調整額	—	30	—	30
法人税等合計	14,750	987	—	15,738
当期純利益	31,146	28,915	—	60,061

(注) 郵便事業セグメントは従来の郵便事業株式会社の通期損益に相当し、郵便局事業セグメントは従来の郵便局株式会社の通期損益に相当します。

※前事業年度と比較した各事業セグメントの損益計算書は以下のとおりです。なお、郵便事業セグメントの前事業年度は、郵便事業株式会社を記載しております。

(1) 郵便事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	1,764,861	1,754,426
営業原価	1,696,324	1,634,876
営業総利益	68,537	119,549
販売費及び一般管理費	90,891	82,143
営業利益又は営業損失(△)	△ 22,354	37,405
営業外収益		
受取賃貸料	16,388	13,296
その他	6,011	5,470
営業外収益合計	22,399	18,767
営業外費用		
賃貸費用	7,952	6,960
その他	2,099	1,377
営業外費用合計	10,052	8,337
経常利益又は経常損失(△)	△ 10,007	47,835
特別利益		
固定資産売却益	12	206
移転補償料	－	4
特別利益合計	12	210
特別損失		
固定資産売却損	19	10
固定資産除却損	2,066	738
減損損失	127	－
統合関連費用	－	1,399
その他	420	0
特別損失合計	2,633	2,148
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 12,627	45,897
法人税、住民税及び事業税	△ 8,102	14,750
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 4,525	31,146

(2) 郵便局事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	183,270	175,691
銀行代理業務手数料	619,085	609,578
生命保険代理業務手数料	384,218	378,507
その他の営業収益	21,872	24,159
営業収益合計	1,208,447	1,187,938
営業原価	1,061,957	1,053,218
営業総利益	146,489	134,719
販売費及び一般管理費	113,072	107,502
営業利益	33,417	27,216
営業外収益		
受取賃貸料	23,517	20,458
その他	4,267	1,926
営業外収益合計	27,785	22,384
営業外費用		
賃貸費用	15,714	15,437
その他	2,743	1,868
営業外費用合計	18,458	17,305
経常利益	42,745	32,296
特別利益		
固定資産売却益	261	166
移転補償料	337	431
その他	9	0
特別利益合計	609	598
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	601	799
減損損失	1,967	1,018
店舗建替等損失 引当金繰入額	652	－
統合関連費用	－	1,080
その他	24	93
特別損失合計	3,247	2,991
税引前当期純利益	40,106	29,903
法人税、住民税及び 事業税	21,210	957
法人税等調整額	69	30
法人税等合計	21,280	987
当期純利益	18,826	28,915

3. 事業セグメント別営業原価・販売費及び一般管理費の明細

当社の郵便事業セグメント及び郵便局事業セグメント並びに各事業セグメントを合算した営業原価・販売費及び一般管理費の明細は以下のとおりです。郵便事業セグメントについては、統合前の郵便事業株式会社の期間(平成24年4月～9月)を含んでおり、前事業年度は郵便事業株式会社の金額を記載しております。また、各事業セグメントを合算した明細では、セグメント間取引を消去しております。

(1) 郵便事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,089,298	1,080,178
給与手当	791,821	784,675
賞与	79,008	76,609
賞与引当金繰入額	37,844	40,740
退職給付費用	59,081	57,334
法定福利費	121,542	120,818
経費	607,025	554,698
施設使用料	18,447	14,303
減価償却費	55,459	41,550
租税公課	10,255	10,140
集配運送委託費	216,887	191,241
郵便窓口業務費	183,250	175,675
その他	122,724	121,786
営業原価合計	1,696,324	1,634,876
販売費及び一般管理費		
人件費	34,763	34,697
給与手当	23,428	23,143
賞与	3,584	3,204
賞与引当金繰入額	1,563	1,813
退職給付費用	2,346	2,612
役員退職慰労引当金繰入額	53	51
法定福利費	3,786	3,872
経費	56,128	47,446
支払手数料	17,915	15,034
作業委託費	5,371	2,602
減価償却費	13,679	11,507
租税公課	4,011	4,312
広告宣伝費	3,709	4,304
その他	11,440	9,685
販売費及び一般管理費合計	90,891	82,143

(2) 郵便局事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業原価		
人件費	855,900	850,867
給与手当	586,124	577,898
賞与	73,630	72,735
賞与引当金繰入額	36,531	39,138
退職給付費用	68,653	68,188
法定福利費	90,961	92,905
経費	206,057	202,351
施設使用料	81,209	75,196
減価償却費	19,802	15,722
租税公課	8,056	10,879
その他	96,989	100,553
営業原価合計	1,061,957	1,053,218
販売費及び一般管理費		
人件費	53,565	54,318
給与手当	35,741	36,325
賞与	5,210	5,052
賞与引当金繰入額	2,583	2,732
退職給付費用	4,200	4,203
役員退職慰労引当金繰入額	52	35
法定福利費	5,776	5,970
経費	59,506	53,183
支払手数料	18,740	15,837
作業委託費	8,514	6,352
減価償却費	8,374	7,693
租税公課	5,557	5,738
広告宣伝費	6,484	5,764
その他	11,835	11,797
販売費及び一般管理費合計	113,072	107,502

(3) 各事業セグメント合算

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業原価		
人件費	1,945,199	1,931,045
給与手当	1,377,945	1,362,574
賞与	152,638	149,345
賞与引当金繰入額	74,376	79,879
退職給付費用	127,735	125,523
法定福利費	212,504	213,723
経費	600,604	556,435
施設使用料	73,689	68,367
減価償却費	81,161	62,388
租税公課	19,427	21,972
集配運送委託費	216,880	191,241
その他	209,445	212,465
営業原価合計	2,545,804	2,487,480
販売費及び一般管理費		
人件費	88,363	89,036
給与手当	59,205	59,489
賞与	8,795	8,256
賞与引当金繰入額	4,146	4,545
退職給付費用	6,547	6,815
役員退職慰労引当金 繰入額	105	86
法定福利費	9,562	9,842
経費	121,463	106,271
支払手数料	36,082	30,676
作業委託費	13,885	9,564
減価償却費	25,018	21,786
租税公課	10,431	10,868
広告宣伝費	10,191	10,069
その他	25,853	23,306
販売費及び 一般管理費合計	209,826	195,308

(注) セグメント間取引を消去した金額を記載しております。

5. 株式会社ゆうちょ銀行単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	2,744,630	9,195,940	貯金	175,635,370	176,096,136
現金	121,510	123,843	振替貯金	9,474,107	10,209,954
預け金	2,623,119	9,072,096	通常貯金	44,974,076	44,900,184
コールローン	1,206,290	1,837,733	貯蓄貯金	411,182	402,558
債券貸借取引支払保証金	5,778,828	8,141,533	定期貯金	18,426,695	18,817,949
買入金銭債権	94,867	58,835	特別貯金	35,139,156	29,958,707
商品有価証券	216	247	定額貯金	66,950,563	71,560,721
商品国債	216	247	その他の貯金	259,588	246,060
金銭の信託	3,715,446	3,038,863	債券貸借取引受入担保金	8,302,091	9,443,239
有価証券	175,953,292	171,596,578	外国為替	152	272
国債	144,939,816	138,198,732	売渡外国為替	34	32
地方債	5,735,585	5,806,099	未払外国為替	117	239
短期社債	180,989	548,975	その他負債	1,377,341	2,145,910
社債	12,665,384	11,304,010	未決済為替借	8,784	7,817
株式	900	935	未払法人税等	42,301	37,541
その他の証券	12,430,616	15,737,826	未払費用	919,086	1,091,251
貸出金	4,134,547	3,967,999	前受収益	49	122
証書貸付	3,912,823	3,732,809	金融派生商品	187,374	683,309
当座貸越	221,724	235,189	資産除去債務	147	301
外国為替	2,630	3,051	その他の負債	219,596	325,566
外国他店預け	2,603	3,018	賞与引当金	5,185	5,609
買入外国為替	27	32	退職給付引当金	135,982	136,247
その他資産	1,804,199	1,636,605	役員退職慰労引当金	170	198
未決済為替貸	4,322	3,470	繰延税金負債	385,441	870,509
前払費用	15,215	10,898	支払承諾	160,000	145,000
未収収益	373,672	362,754	負債の部合計	186,001,735	188,843,123
金融派生商品	29,305	7,671	〈純資産の部〉		
その他の資産	1,381,683	1,251,810	資本金	3,500,000	3,500,000
有形固定資産	160,171	154,882	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
建物	79,675	77,365	資本準備金	4,296,285	4,296,285
土地	26,991	26,991	利益剰余金	1,150,595	1,440,830
建設仮勘定	41	19	その他利益剰余金	1,150,595	1,440,830
その他の有形固定資産	53,462	50,506	繰越利益剰余金	1,150,595	1,440,830
無形固定資産	65,986	64,592	株主資本合計	8,946,881	9,237,115
ソフトウェア	24,394	55,343	その他有価証券評価差額金	941,871	2,137,265
その他の無形固定資産	41,592	9,249	繰延ヘッジ損益	△ 70,589	△ 376,823
支払承諾見返	160,000	145,000	評価・換算差額等合計	871,281	1,760,442
貸倒引当金	△ 1,210	△ 1,182	純資産の部合計	9,818,162	10,997,558
資産の部合計	195,819,898	199,840,681	負債及び純資産の部合計	195,819,898	199,840,681

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
経常収益	2,234,596	2,125,888
資金運用収益	2,006,939	1,876,142
貸出金利息	47,770	43,712
有価証券利息配当金	1,947,853	1,816,271
コールローン利息	1,933	3,049
債券貸借取引受入利息	5,368	6,409
預け金利息	2,557	5,976
その他の受入利息	1,457	724
役務取引等収益	112,446	114,801
受入為替手数料	63,875	63,701
その他の役務収益	48,571	51,100
その他業務収益	24,398	47,524
国債等債券売却益	24,398	47,403
金融派生商品収益	—	120
その他経常収益	90,811	87,419
貸倒引当金戻入益	298	17
償却債権取立益	21	17
金銭の信託運用益	86,266	84,391
その他の経常収益	4,226	2,993
経常費用	1,658,380	1,532,352
資金調達費用	334,205	349,831
貯金利息	273,738	271,837
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	10,970	11,623
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	49,019	65,793
その他の支払利息	477	577
役務取引等費用	23,985	26,675
支払為替手数料	2,362	2,645
その他の役務費用	21,623	24,029
その他業務費用	120,205	43,473
外国為替売買損	67,971	40,236
国債等債券売却損	32,134	3,236
国債等債券償却	11,711	—
金融派生商品費用	8,387	—
営業経費	1,173,914	1,110,767
その他経常費用	6,070	1,605
金銭の信託運用損	4,296	1
その他の経常費用	1,774	1,603
経常利益	576,215	593,535
特別利益	44	—
固定資産処分益	44	—
特別損失	2,479	1,983
固定資産処分損	1,330	874
減損損失	1,149	606
グループ再編関連費用	—	501
税引前当期純利益	573,780	591,552
法人税、住民税及び事業税	226,397	227,940
法人税等調整額	12,532	△ 10,335
法人税等合計	238,930	217,604
当期純利益	334,850	373,948

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,296,285	4,296,285
当期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	894,828	1,150,595
当期変動額		
剰余金の配当	△ 79,083	△ 83,713
当期純利益	334,850	373,948
当期変動額合計	255,767	290,234
当期末残高	1,150,595	1,440,830
株主資本合計		
当期首残高	8,691,114	8,946,881
当期変動額		
剰余金の配当	△ 79,083	△ 83,713
当期純利益	334,850	373,948
当期変動額合計	255,767	290,234
当期末残高	8,946,881	9,237,115

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	392,251	941,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	549,619	1,195,394
当期変動額合計	549,619	1,195,394
当期末残高	941,871	2,137,265
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,269	△ 70,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 80,859	△ 306,233
当期変動額合計	△ 80,859	△ 306,233
当期末残高	△ 70,589	△ 376,823
評価・換算差額等合計		
当期首残高	402,520	871,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468,760	889,161
当期変動額合計	468,760	889,161
当期末残高	871,281	1,760,442
純資産合計		
当期首残高	9,093,634	9,818,162
当期変動額		
剰余金の配当	△ 79,083	△ 83,713
当期純利益	334,850	373,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468,760	889,161
当期変動額合計	724,527	1,179,395
当期末残高	9,818,162	10,997,558

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度		平成24年度	
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	573,780	591,552		
減価償却費	35,108	25,812		
減損損失	1,149	606		
貸倒引当金の増減(△)	△ 531	△ 27		
賞与引当金の増減額(△は減少)	387	424		
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,464	265		
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	27		
資金運用収益	△ 2,006,939	△ 1,876,142		
資金調達費用	334,205	349,831		
有価証券関係損益(△)	19,447	△ 44,166		
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 81,970	△ 84,389		
為替差損益(△は益)	28,590	△ 97,934		
固定資産処分損益(△は益)	1,286	874		
貸出金の純増(△)減	102,604	165,141		
貯金の純増減(△)	982,149	460,766		
譲渡性預け金の純増(△)減	460,000	△ 50,000		
コールローン等の純増(△)減	△ 738,267	△ 595,419		
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 1,295,432	△ 2,362,705		
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	218,230	1,141,147		
外国為替(資産)の純増(△)減	2,104	△ 421		
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 25	119		
資金運用による収入	2,196,867	2,064,065		
資金調達による支出	△ 189,879	△ 172,694		
その他	141,292	196,648		
小計	786,659	△ 286,616		
法人税等の支払額	△ 194,183	△ 242,592		
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,475	△ 529,209		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 54,875,266	△ 79,956,927		
有価証券の売却による収入	1,407,734	3,117,463		
有価証券の償還による収入	53,047,690	83,767,734		
金銭の信託の増加による支出	△ 3,063,706	△ 741,790		
金銭の信託の減少による収入	1,179,325	860,899		
有形固定資産の取得による支出	△ 31,551	△ 10,446		
有形固定資産の売却による収入	119	-		
無形固定資産の取得による支出	△ 23,637	△ 22,988		
その他	△ 995	△ 400		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,360,286	7,013,544		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 79,083	△ 83,713		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,083	△ 83,713		
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	687		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,846,290	6,401,309		
現金及び現金同等物の期首残高	4,005,921	2,159,630		
現金及び現金同等物の期末残高	2,159,630	8,560,940		

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算日前1カ月間の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～75年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当事業年度の期初より、定額法に変更しております。

この変更は、当行の親会社である日本郵政株式会社が、減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一すること、また、設備・機器の使用と収益獲得の時期を踏まえ、費用収益の対応を図り、減価償却費を均等に配分することを目的とするものです。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは8,150,664百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 148,218百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権総額	5,669百万円
関係会社に対する金銭債務総額	249,971百万円
- 「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」「当座預金」「通常貯金」「普通預金」「貯蓄貯金」「貯蓄預金」「定期貯金」「定期預金」「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金であります。

損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益

その他業務・その他経常取引に係る収益総額	42百万円
----------------------	-------
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	130百万円
その他の取引に係る費用総額	61,431百万円
- 「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	-

- 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月8日 取締役会	普通株式	83,713	558.09	平成24年 3月31日	平成24年 5月9日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	9,195,940百万円
譲渡性預け金	△ 635,000百万円
現金及び現金同等物	8,560,940百万円

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内での預金(貯金)業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により

安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)により収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成19年10月の民営化以降、運用対象の拡充を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べると少額であります。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期預金等の将来の経済価値変動リスク・金利(キャッシュ・フロー)変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産(債券)の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ等を行っております。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 7.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ① リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しております。

- ② 信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的手法であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っております。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っております。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

- ③ 市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針のもとで、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価等の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しております。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」であります。

当行ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュレー

ション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しています。平成25年3月31日現在での市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,502,106百万円であります。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があります。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的な側面から金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしております。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っております。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しております。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しております。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理等を行っております。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	9,195,940	9,195,940	-
(2)コールローン	1,837,733	1,837,733	-
(3)債券貸借取引支払保証金	8,141,533	8,141,533	-
(4)買入金銭債権	58,835	58,835	-
(5)商品有価証券			
売買目的有価証券	247	247	-
(6)金銭の信託	3,038,863	3,038,863	-
(7)有価証券			
満期保有目的の債券	98,714,603	101,981,887	3,267,283
其他有価証券	72,881,039	72,881,039	-
(8)貸出金	3,967,999		
貸倒引当金(*2)	△ 187		
	3,967,811	4,095,662	127,850
資産計	197,836,609	201,231,743	3,395,133
(1)貯金	176,096,136	176,855,753	759,617
(2)債券貸借取引受入担保金	9,443,239	9,443,239	-
負債計	185,539,375	186,298,992	759,617

デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(11)	(11)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(675,625)	(675,625)	-
デリバティブ取引計	(675,637)	(675,637)	-

(*1) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸付等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定期貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関連法人等株式(非上場)	935

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	9,072,096	—	—	—	—	—
コールローン	1,837,733	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,141,533	—	—	—	—	—
買入金銭債権	409	986	3,126	11,800	10,000	31,513
有価証券						
満期保有目的の債券	19,097,031	33,933,415	19,796,550	10,887,190	14,849,400	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	15,732,852	15,191,181	9,259,152	8,690,402	14,148,896	3,467,100
貸出金	1,304,325	935,022	567,162	491,623	396,399	268,827
合計	55,185,983	50,060,606	29,625,990	20,081,016	29,404,695	3,767,441

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	79,766,298	5,397,643	26,816,040	22,363,442	41,752,711	—
債券貸借取引収入保証金	9,443,239	—	—	—	—	—
合計	89,209,537	5,397,643	26,816,040	22,363,442	41,752,711	—

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,247,254	92,244,168	2,996,914
	地方債	2,078,294	2,131,151	52,856
	社債	5,488,581	5,697,189	208,608
	その他	254,090	300,789	46,699
	小計	97,068,219	100,373,299	3,305,079
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,568,406	1,568,344	△ 62
	地方債	—	—	—
	社債	77,978	77,953	△ 24
	その他	—	—	—
小計	1,646,384	1,646,297	△ 87	
合計		98,714,603	102,019,596	3,304,992

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成25年3月31日)

子会社・子法人等株式は該当ありません。

関連法人等株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載していません。

4. その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	50,333,216	48,736,260	1,596,955
	国債	41,223,647	39,942,346	1,281,301
	地方債	3,705,919	3,560,666	145,253
	短期社債	—	—	—
	社債	5,403,649	5,233,248	170,401
	その他	14,437,296	13,029,183	1,408,113
小計	64,770,513	61,765,444	3,005,069	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	7,064,086	7,081,794	△ 17,708
	国債	6,159,424	6,159,931	△ 507
	地方債	21,885	21,901	△ 15
	短期社債	548,975	548,975	—
	社債	333,801	350,986	△ 17,184
	その他	1,740,275	1,763,636	△ 23,361
小計	8,804,361	8,845,431	△ 41,069	
合計	73,574,875	70,610,875	2,963,999	

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133,725百万円(収益)であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	972,574	973,195	621
合計	972,574	973,195	621

(売却の理由) 金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第282項に基づく売却です。

(注) 売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,487,777	15,402	77
国債	1,398,345	14,318	—
社債	89,431	1,084	77
その他	657,111	32,000	3,159
合計	2,144,889	47,403	3,236

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 運用目的の金銭の信託(平成25年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成25年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,038,863	2,541,188	497,674	510,700	△ 13,025

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、10,601百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

持分法損益等

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

関連会社に対する投資の金額	935百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	923百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付債務	△ 128,120
未積立退職給付債務	△ 128,120
未認識数理計算上の差異	△ 8,127
貸借対照表計上額純額	△ 136,247
退職給付引当金	△ 136,247

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
勤務費用	6,499
利息費用	2,195
数理計算上の差異の費用処理額	△ 812
その他	0
退職給付費用	7,882

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成25年3月31日)

繰延税金資産	
貸倒引当金	171百万円
退職給付引当金	48,806
減価償却限度超過額	17,326
未払貯金利息	24,217
金銭の信託評価損	3,076
繰延ヘッジ損益	208,661
未払事業税	9,111
その他	18,686
繰延税金資産 合計	330,059

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,190,683
その他	△ 9,885
繰延税金負債 合計	△ 1,200,568
繰延税金負債の純額	△ 870,509百万円

1株当たり情報

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	73,317円 05銭
1株当たり当期純利益金額	2,492円 98銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 株式会社かんぽ生命保険単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書などについては、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)	科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	1,224,924	724,181	保険契約準備金	88,651,016	84,746,052
現金	5,514	5,196	支払備金	995,735	947,123
預貯金	1,219,410	718,984	責任準備金	85,143,840	81,401,981
コールローン	597,714	203,452	契約者配当準備金	2,511,441	2,396,947
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	2,331,286	再保険借	266	191
買入金銭債権	14,591	427,417	その他負債	3,230,062	3,662,976
金銭の信託	242,747	256,832	債券貸借取引受入担保金	2,442,224	3,114,558
有価証券	74,587,160	72,558,181	未払法人税等	23,461	12,840
国債	59,962,157	56,472,609	未払金	602,443	395,091
地方債	7,777,903	8,698,497	未払費用	11,267	14,898
社債	6,227,510	6,483,840	前受収益	0	5
株式	984	984	預り金	12,293	12,700
外国証券	618,605	902,249	機構預り金	104,224	78,877
貸付金	13,929,040	12,691,554	金融派生商品	658	6,417
保険約款貸付	20,993	35,924	リース債務	1,116	1,401
一般貸付	578,602	676,792	資産除去債務	15	15
機構貸付	13,329,443	11,978,837	仮受金	31,907	25,798
有形固定資産	85,832	85,968	その他の負債	451	371
土地	40,726	40,726	保険金等支払引当金	—	7,003
建物	33,302	33,262	退職給付引当金	56,870	58,331
リース資産	1,063	1,335	役員退職慰労引当金	162	164
建設仮勘定	10	15	特別法上の準備金	458,215	522,872
その他の有形固定資産	10,730	10,628	価格変動準備金	458,215	522,872
無形固定資産	102,155	106,933	負債の部合計	92,396,595	88,997,593
ソフトウェア	102,128	106,909	〈純資産の部〉		
その他の無形固定資産	27	24	資本金	500,000	500,000
代理店貸	115,185	133,911	資本剰余金	500,044	500,044
その他資産	447,715	482,227	資本準備金	405,044	405,044
未収金	88,884	147,478	その他資本剰余金	95,000	95,000
前払費用	594	516	利益剰余金	234,881	308,948
未収収益	351,417	327,778	利益準備金	9,285	12,672
預託金	1,660	1,700	その他利益剰余金	225,596	296,276
金融派生商品	—	1,237	繰越利益剰余金	225,596	296,276
仮払金	3,415	628	株主資本合計	1,234,926	1,308,993
その他の資産	1,742	2,886	その他有価証券評価差額金	57,151	155,778
繰延税金資産	369,795	461,513	評価・換算差額等合計	57,151	155,778
貸倒引当金	△ 1,079	△ 1,095	純資産の部合計	1,292,077	1,464,771
資産の部合計	93,688,672	90,462,364	負債及び純資産の部合計	93,688,672	90,462,364

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度
	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
経常収益	12,538,618	11,834,920
保険料等収入	6,856,486	6,481,772
保険料	6,856,486	6,481,772
資産運用収益	1,631,764	1,560,789
利息及び配当金等収入	1,541,132	1,500,194
預貯金利息	580	419
有価証券利息・配当金	1,191,184	1,188,796
貸付金利息	9,519	10,949
機構貸付金利息	337,466	295,861
その他利息配当金	2,381	4,167
有価証券売却益	90,324	60,344
有価証券償還益	55	62
その他運用収益	252	188
その他経常収益	4,050,367	3,792,358
支払備金戻入額	25,187	48,611
責任準備金戻入額	4,020,923	3,741,858
保険金等支払引当金戻入額	2,303	-
その他の経常収益	1,953	1,888
経常費用	12,007,229	11,305,545
保険金等支払金	11,338,440	10,673,000
保険金	10,997,839	10,189,390
年金	138,502	197,107
給付金	19,842	26,231
解約返戻金	102,919	154,965
その他返戻金	79,336	105,305
責任準備金等繰入額	13,328	9,008
契約者配当金積立利息繰入額	13,328	9,008
資産運用費用	63,040	29,515
支払利息	1,964	3,753
金銭の信託運用損	26,298	4,108
有価証券売却損	30,200	19,665
有価証券償還損	77	78
金融派生商品費用	331	318
為替差損	3,131	672
貸倒引当金繰入額	23	18
その他運用費用	1,013	900
事業費	516,039	512,908
その他経常費用	76,380	81,111
税金	37,922	38,068
減価償却費	37,062	34,422
保険金等支払引当金繰入額	-	7,003
退職給付引当金繰入額	1,099	1,395
役員退職慰労引当金繰入額	31	1
その他の経常費用	265	219
経常利益	531,388	529,375
特別利益	-	127
その他特別利益	-	127
特別損失	50,481	67,107
固定資産等処分損	1,780	1,958
特別法上の準備金繰入額	48,541	64,656
価格変動準備金繰入額	48,541	64,656
グループ再編関連費用	-	491
災害による損失	158	-
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
税引前当期純利益	208,944	154,969
法人税及び住民税	214,800	199,231
法人税等調整額	△ 73,589	△ 135,262
法人税等合計	141,210	63,968
当期純利益	67,734	91,000

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,944	154,969
減価償却費	37,062	34,422
支払備金の増減額(△は減少)	△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額	13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	16
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 2,303	7,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,148	1,461
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	48,541	64,656
利息及び配当金等収入	△ 1,541,132	△ 1,500,194
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	26,298	4,108
有価証券関係損益(△は益)	△ 60,102	△ 40,662
支払利息	1,964	3,753
金融派生商品損益(△は益)	331	318
為替差損益(△は益)	3,131	672
有形固定資産関係損益(△は益)	362	148
グループ再編関連費用	-	491
災害損失	158	-
代理店貸の純増減額(△は増加)	12,731	△ 18,725
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 43,262	△ 56,925
再保険借の純増減額(△は減少)	44	△ 75
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 22,291	△ 19,815
その他	1,529	1,942
小計	△ 5,087,602	△ 4,836,467
利息及び配当金等の受取額	1,470,434	1,581,800
利息の支払額	△ 1,978	△ 3,754
契約者配当金の支払額	△ 405,549	△ 430,448
その他	-	△ 363
法人税等の支払額	△ 168,071	△ 245,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,192,768	△ 3,934,809

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入	30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入	149,993	1,632,157
金銭の信託の増加による支出	△ 40,000	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入	37	34,951
有価証券の取得による支出	△ 11,307,874	△ 7,800,780
有価証券の売却・償還による収入	13,482,337	9,936,387
貸付けによる支出	△ 2,068,102	△ 1,802,395
貸付金の回収による収入	2,699,968	3,034,426
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	258,374	313,935
その他	383,480	△ 197,656
資産運用活動計	3,432,696	3,490,954
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 760,071	△ 443,855
有形固定資産の取得による支出	△ 5,499	△ 4,646
無形固定資産の取得による支出	△ 36,084	△ 34,322
子会社株式の取得による支出	△ 984	-
その他	984	△ 659
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,391,113	3,451,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 280	△ 325
配当金の支払額	△ 19,319	△ 16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,599	△ 17,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 821,254	△ 500,743
現金及び現金同等物期首残高	2,046,178	1,224,924
現金及び現金同等物期末残高	1,224,924	724,181

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)

…移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

① 建物、建物附属設備及び構築物

2~55年

② その他の有形固定資産

2~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く。)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、当社の資産についても減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによりあります。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、IV分類(回収不能又は無価値と判定される資産)に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64百万円であります。

(2) 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、有価証券等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。

また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債券
金利スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は、171,491百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

追加情報

(期末日が支払期日である貸付金の会計処理)

期末日が支払期日である機構貸付の元本597,352百万円及び利息127,671百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成25年4月1日(月)を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた10,334百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。

貸借対照表関係

1. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表価額は、445,116百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金469,819百万円であり、ます。

2. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、4,065,099百万円であり、ます。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,370,429百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金2,644,739百万円であり、ます。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当事業年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、2,330,656百万円であり、ます。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、23,508,816百万円、時価は24,927,941百万円であり、ます。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険契約の特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は62,596百万円であり、ます。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は341百万円、金銭債務の総額は92,456百万円であり、ます。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	2,511,441百万円
当事業年度契約者配当金支払額	430,448百万円
利息による増加等	9,008百万円
年金買増しによる減少	481百万円
契約者配当準備金繰入額	307,427百万円
当事業年度末現在高	2,396,947百万円

7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円であり、ます。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額64,325,970百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,514,762百万円、価格変動準備金480,865百万円を積み立てております。

9. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による費用の総額は11,093百万円であり、ます。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券60,344百万円であり、ます。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券19,665百万円であり、ます。
4. 金銭の信託運用損には、評価損が3,893百万円含まれております。
5. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,685,558百万円含まれております。
6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,165,661百万円含まれております。
7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ281,642百万円を繰り入れております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,000	-	-	20,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日取締役会	普通株式	16,933	846.68	平成24年3月31日	平成24年5月16日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	724,181百万円
現金及び現金同等物	724,181百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。

なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。

当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

(i) 価格変動リスクの管理

当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替変動リスクの管理

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

(iii) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するた

め、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	724,181	724,181	-
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	366,100	366,100	-
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	-
買入金銭債権	427,417	427,417	-
その他有価証券	427,417	427,417	-
金銭の信託	256,832	256,832	-
その他の金銭の信託	256,832	256,832	-
有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	5,626,288	5,626,288	-
貸付金(※1)	12,691,471	13,753,202	1,061,730
保険約款貸付	35,924	35,924	-
一般貸付	676,709	718,395	41,686
機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044
資産計	88,848,386	94,972,421	6,124,034
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	3,114,558	-
負債計	3,114,558	3,114,558	-
デリバティブ取引(※2)	(5,179)	(5,179)	-
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(5,179)	(5,179)	-
デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	-

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として扱う預貯金は、「(5)有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として扱う買入金銭債権は、「(5)有価証券」と同様の評価によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(5) 有価証券

期末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当事業年度末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(6) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

・為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。
・金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち 満期があるもの	366,100	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	-	-	-	-	-
買入金銭債権	407,000	-	-	-	-	19,100
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,886	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他の有価証券のうち 満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658

(注3) 債券貸借受入担保金の期末日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	-	-	-	-	-
負債計	3,114,558	-	-	-	-	-

有価証券関係

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355
	外国証券	98,000	102,194	4,194
	その他	-	-	-
	小計	43,273,692	46,916,874	3,643,182
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	8,400	8,396	△ 3
	国債	-	-	-
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	1,100	1,097	△ 2
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,400	8,396	△ 3
合計		43,282,092	46,925,271	3,643,179

3. 責任準備金対応債券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

4. 子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	984
合計	984

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

5. その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	-	-	-
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985
	国債	874,810	876,825	2,015
	地方債	672,223	675,504	3,280
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688
	外国証券	545,952	618,003	72,051
	その他(※)	19,100	20,421	1,321
小計	5,197,951	5,388,309	190,358	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	公社債	220,562	212,154	△ 8,408
	国債	-	-	-
	地方債	30,335	30,312	△ 22
	社債	190,226	181,841	△ 8,385
	外国証券	46,592	46,246	△ 346
	その他(※)	773,096	773,096	-
小計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754	
合計		6,238,202	6,419,806	181,603

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項はありません。

7. 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	2,060,482	60,319	-
国債	1,670,332	50,287	-
地方債	261,591	6,809	-
社債	128,559	3,223	-
合計	2,060,482	60,319	-

8. 当事業年度中に売却したその他有価証券
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	46,568	25	19,665
社債	46,568	25	19,665
合計	46,568	25	19,665

金銭の信託関係

- 運用目的の金銭の信託(平成25年3月31日)
該当事項はありません。
- 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
(平成25年3月31日)
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265	4,947

(注) その他の金銭の信託について3,893百万円の減損処理を行っております。
なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
- 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付債務	△ 54,446
未積立退職給付債務	△ 54,446
未認識数理計算上の差異	△ 3,884
貸借対照表計上額純額	△ 58,331
退職給付引当金	△ 58,331

- 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
勤務費用	3,181
利息費用	914
数理計算上の差異の費用処理額	△ 240
退職給付費用	3,855

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度(平成25年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	14年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成25年3月31日)

繰延税金資産	
責任準備金	375,640百万円
支払備金	53,247
価格変動準備金	71,826
退職給付引当金	18,166
その他有価証券評価差額金	4,200
その他	15,479
小計	538,561
評価性引当額	△ 3,003
繰延税金資産合計	535,557百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 73,343百万円
その他	△ 700
繰延税金負債合計	△ 74,044百万円

1株当たり情報

当事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	73,238円 56銭
1株当たり当期純利益金額	4,550円 02銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。